

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3010	事業名	福祉総務事業			
所属名	福祉局福祉総務課	評価責任者	福祉総務課長 鶴飼 司			
		作成責任者	主事 秦 一希	ダイヤルイン	052-954-6258	
政策名	福祉行政の円滑な運営		施策名	福祉行政の円滑な運営		
事業目的	福祉局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行う。					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例等・福祉局所一般職非常勤職員設置要綱・地方自治法・社会福祉法・児童福祉法・地域福祉基金条例 ほか					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	44人(0人)	45人(0人)	45人(0人)	46.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	25人(16人)	25人(16人)	25人(16人)	25人(16人)
	経費	人件費(a)	520,905千円	538,091千円	522,109千円	547,315千円
		事業費(b)	4,508,104千円	2,527,459千円	13,327,393千円	12,736,384千円
		公債費(c)	16,835千円	7,690千円	13,910千円	41,653千円
		計(a)+(b)+(c)	5,045,844千円	3,073,240千円	13,863,411千円	13,325,353千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	29千円	34千円
経費のうち、一般財源等		2,257,809千円	1,932,572千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>福祉行政の円滑な運営を図るため、福祉局における内部管理事務等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域医療介護総合確保基金積立金:4,131,968千円(新規積立金 4,127,206千円) 2 福祉調整事務費 :97,223千円(一般非常勤職員報酬等 64,602千円) 3 愛知公園協会運営費補助金 :46,513千円(人件費 42,460千円) 4 社会福祉審議会費 :5,033千円(委員報酬 4,575千円) 5 県立福祉施設施設設備整備費 :98,989千円(長寿命化工事 55,965千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	1,547円 (実績)
		2	愛知県社会福祉審議会の開催回数	最終目標	毎年度2回	
				4年度	2回	2回 (見込)
				3年度	2回	2回 (実績)
		3	修繕等を実施した県立福祉施設数	最終目標	3年間で延22施設	
				4年度	8施設	8施設 (見込)
				3年度	7施設	7施設 (実績)
		4	法人等指導監査実施率(指導監査実施数/指導監査計画数)	最終目標	毎年度監査実施率100%	
				4年度	100%	100% (見込)
				3年度	100%	100% (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし。					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:施設利用者の福祉の向上と公有財産の維持を図る重要な事業であるため)</p> <p>・すべての目標を達成することができたため、管理事業全体としては、目標達成できた。</p> <p>・県立福祉施設施設設備整備費は、児童相談センター等の整備等を行ったことによって、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりのコストは、原油・原油材料価格の高騰に対して行った介護事業所等が使用する車両の燃料費支援等により、2年度1,475円に比べ72円増加した。					
課題	県立福祉施設施設設備整備費は、施設利用者の福祉の向上等を図ることができるよう整備等を続ける必要がある。					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉審議会費は、今後も議論すべき事項を精査しつつ、福祉行政の向上を図っていく。 ・県立福祉施設施設設備整備費は、引き続き県立福祉施設の整備等を進める。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3020	事業名	地域福祉事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 山本 光俊			
		作成責任者	井上 明	ダイヤルイン	052-954-6262	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	民間地域福祉活動の充実		
事業目的	社会福祉団体やボランティア等の協力を得ながら、地域での福祉を推進するための事業を実施するとともに、福祉人材の養成と確保を図る。					
根拠法令・計画等	民生委員法第26条、社会福祉法第21条、第58条、第81条、第93条から第98条、第110条等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.50人(0人)	15.50人(0人)	15.50人(0人)	15.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	144,394千円	156,598千円	238,733千円	224,013千円
		事業費(b)	3,630,817千円	3,400,446千円	3,061,530千円	2,679,439千円
		公債費(c)	134,499千円	134,805千円	135,078千円	134,863千円
		計(a)+(b)+(c)	3,909,710千円	3,691,849千円	3,435,341千円	3,038,314千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	14,710千円	16,331千円	
経費のうち、一般財源等		3,052,295千円	2,808,508千円	2,478,704千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	社会福祉団体やボランティア等の協力を得ながら、地域での福祉を推進するための事業を実施するとともに、福祉人材の養成と確保を図る。 1社会福祉関係職員研修費:27,100千円 2福祉人材センター費:18,741千円 実施主体:愛知県社会福祉協議会 3福祉・介護人材確保対策費:389,989千円 4民生委員費:196,788千円 5民間社会福祉施設運営費補助金 運営費:469,570千円(補助率10/10) 整備費:226,114千円(補助率1/3(着工～H11:3/4,H12～H23:1/2))					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	社会福祉関係職員研修理解度	最終目標		-
				4年度	98%以上	100% (見込)
				3年度	98%以上	99% (実績)
		2	福祉施設の求人に対する充足率	最終目標		-
				4年度	3%以上	3%以上 (見込)
				3年度	3%以上	5.2% (実績)
		3	民生委員・児童委員一人当たり活動件数	最終目標		-
				4年度	100件以上	100件以上 (見込)
				3年度	100件以上	88件 (実績)
		4	民間社会福祉施設運営費補助金ポイント取得率	最終目標		-
				4年度	28%以上	28%以上 (見込)
				3年度	28%以上	26.8% (実績)
		5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-
				4年度	-	- (見込)
3年度	-			431円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な目標3(理由:民間地域福祉活動の基盤となるため) ・目標を達成できない事業もあったが、管理事業全体としては相当程度達成できた。 ・社会福祉関係職員研修理解度及び福祉施設の求人に対する充足率については、目標を達成することができた。 ・民生委員・児童委員一人当たり活動件数及び民間社会福祉施設運営費補助金ポイントについては、目標の達成に至ることはできなかった。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、国庫支出金及び補助金等の増加により、2年度の369円に比べ62円増加した。					
課題	福祉・介護分野での深刻な人手不足に対応するため、他分野からの参入、潜在的有資格者への働きかけとともに、定着率を高める必要がある。					
今後の方向性	課題を踏まえた各種福祉人材確保対策の充実強化により、福祉サービスに従事する人材の確保を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3025	事業名	生活困窮者対策事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 山本 光俊			
		作成責任者	鮎川 征一郎	ダイヤルイン	052-954-6627	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	低所得者に対する支援		
事業目的	生活困窮者に対し、相談支援等により自立を図るとともに、子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を行う。					
根拠法令・計画等	生活困窮者自立支援法、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.80人(0人)	6.80人(0人)	6.80人(0人)	6.80人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	114,504千円	117,158千円	65,118千円	66,669千円
		事業費(b)	303,833千円	320,409千円	34,484,524千円	26,644,442千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	418,337千円	437,567千円	34,549,642千円	26,711,111千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		166,948千円	181,687千円	39,372千円	63,970千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>生活困窮者に対し、生活支援等により自立を図るとともに、子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自立支援事業費:126,559千円 (自立相談支援事業費62,744千円、住居確保給付金支給費33,911千円) 2 子どもの学習・生活支援事業費:70,288千円(子どもの学習・生活支援事業費 70,288千円) 3 子ども食堂支援事業費:9,858千円(子どもの居場所づくり応援事業費補助金 9,858千円) 4 低所得者対策費:45,808千円 (1)生活福祉資金貸付事業費補助金:41,708千円(生活福祉資金貸付事業費補助金 40,029千円) (2)行旅病人及び死亡人取扱費:4,100千円(行旅病人及び死亡人取扱費 4,100千円) 5 ホームレス自立支援対策費:2,387千円(ホームレス専門相談事業 1,889千円) 6 地域生活定着支援センター事業費:44,667千円(地域生活定着支援センター事業費 44,667千円) 					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	県内のホームレス数	最終目標	前年実績より1人でも減少させる		
			4年度	135人以下	135人 (見込)	
			3年度	180人以下	136人 (実績)	
	2	生活困窮者に対する新規の自立相談支援件数	最終目標	前年実績より向上させる		
			4年度	1,161件	1,161件 (見込)	
			3年度	896件	1,161件 (実績)	
	3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			4年度	-	- (見込)	
			3年度	-	4,589円 (実績)	
	4	生活福祉資金による支援件数	最終目標	300件/1年		
			4年度	300件以下	300件 (見込)	
			3年度	300件以下	297件 (実績)	
	5	刑務所出所者の受入先調整件数	最終目標	36件/1年		
			4年度	36件	36件 (見込)	
3年度			36件	93件 (実績)		
外部要因等	経済雇用情勢によって、対象者の増減に影響する。					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(最も大きな予算を占めるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての指標で目標が達成され、管理事業全体として目標達成できた。 ・県内のホームレス数は、目標値の180人以下に対して136人となった。 ・自立相談支援事業新規相談受付数については、目標の896件を超える1,161件となった。 ・生活福祉資金貸付数は、2年度に比べ80件減少し、300件以下という目標達成に至ることができた。 ・刑務所出所者の受入先調整件数については、目標の36件を大きく超える93件の調整を行うことができた。 					
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、事業費の増加により2年度の3,534円に比べ1,055円増加した。					
課題	複合的な課題を抱えるホームレスについては、居宅等による生活以降後も定着して生活できるよう支援を続ける必要がある。					
今後の方向性	生活困窮者自立支援制度の中で、困難な課題を抱えるホームレスへの対応を図るとともに、再路上化防止のためのアフターフォローについて充実強化する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3035	事業名	遺家族等援護事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 山本 光俊			
		作成責任者	加藤 理絵	ダイヤルイン	052-954-6264	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	戦争被害者の援護		
事業目的	旧軍人・軍属又は準軍属であった者、戦傷病者並びに戦没者等遺族の援護、中国残留邦人等への地域定着、自立の支援を行う。					
根拠法令・計画等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法、戦傷病者特別援護法、中国残留邦人等支援法(略)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.80人(0人)	5.80人(0人)	5.80人(0人)	5.80人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	8人(0人)	10人(0人)	10人(0人)	8人(0人)
	経費	人件費(a)	89,783 千円	100,000 千円	62,516 千円	64,941 千円
		事業費(b)	52,997 千円	77,338 千円	38,046 千円	38,072 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	142,780 千円	177,338 千円	100,561 千円	103,013 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		93,463 千円	101,930 千円	52,131 千円	55,033 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>戦傷病者及び戦没者等遺族のため、援護を行う。 また、中国残留邦人等のため、地域における定着及び自立の支援をはかる。</p> <p>1 援護業務事務費:42,924千円(戦傷病者戦没者遺族等施行事務市町村交付金:20,491千円) 2 遺族援護費:10,217千円(愛知県戦没者追悼式開催費:4,136千円) 3 引揚者援護費:5,278千円(中国残留邦人生活支援給付金支給費:3,017千円) 4 恩給業務費:1,834千円(旧軍人軍属・旧軍人遺族等の恩給進達事務等に係る事務費:1,834千円) 5 遺族連合会運営費補助金:1,700千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	戦傷病者、戦没者遺族等の支援事業への参加者数	最終目標	-	
				4年度	2,351人	2,351人 (見込)
				3年度	5,815人	4,895人 (実績)
		2	支援給付実地監査実施割合 (監査実施数/監査対象自治体数)	最終目標	-	
				4年度	33%	33% (見込)
				3年度	33%	33% (実績)
		3	中国残留邦人等地域生活支援事業における事業対象者当たりコスト(PL経常費用/対象者)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	- (実績)
		4		最終目標	-	
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標	-	
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	対象者の高齢化、死亡。 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、地域生活支援研修会の開催を見送った。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:遺家族等援護の全事業に関する数値であるため。) ・戦傷病者、戦没者遺族の支援事業への参加者数については、特別弔慰金進達件数が見込みより伸びず、目標達成に至らなかった。 ・支援給付実地監査実施割合は、目標を達成することができた。					
コスト指標の増減分析	2年度、3年度ともに中国残留邦人等地域生活支援事業における事業対象者当たりコストの実績値なし。					
課題	今後も事務対象者への援護や支援を法令に基づき適正かつ迅速に行っていく。					
今後の方向性	戦傷病者、戦没者等遺族及び中国残留邦人等の高齢化により、関連援護・支援事務をより一層、迅速かつ丁寧に行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3095	事業名	生活保護事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 山本 光俊			
		作成責任者	近藤 節子	ダイヤルイン	052-954-6263	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	生活保護行政の適切な実施		
事業目的	生活保護の実施に係る事務費や、福祉事務所の監査を実施するための人件費等を確保し、生活保護の適正実施の体制整備を行うこと。					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例、生活保護指導監査委託費交付要綱、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.80人 (0人)	5.80人 (0人)	5.80人 (0人)	5.80人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	83,824 千円	85,041 千円	76,401 千円	76,788 千円
		事業費(b)	66,867 千円	63,527 千円	46,574 千円	38,302 千円
		公債費(c)	100 千円	100 千円	100 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	150,791 千円	148,668 千円	123,075 千円	115,091 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		74,397 千円	76,926 千円	47,695 千円	60,984 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>生活保護の実施に係る事務費や、福祉事務所の監査を実施するための人件費等を確保し、生活保護の適正実施の体制整備を行う。</p> <p>1職員給与:77,434千円(生活保護指導職員の給与等) 2生活保護事務費:39,982千円(審査支払手数料16,094千円) 3生活保護適正実施推進事業費:5,270千円(レセプト点検事業 1,099千円) 4被保護者就労支援事業費:14,083千円(就労支援相談員配置費13,807千円) 5被保護者健康管理支援事業費:9,565千円(保健指導6,057千円) 6生活保護業務体制確保対策事業費補助金:22,198千円(保護決定等体制強化事業10,755千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	就労支援による就労・自立者数	最終目標	—	
				4年度	25人	25人 (見込)
				3年度	25人	17人 (実績)
		2	改善措置状況(改善済件数/監査での指摘件数)	最終目標	—	
				4年度	100%	100% (見込)
				3年度	100%	80% (実績)
		3	診療報酬明細書点検による過誤調整率(調整額/原請求額)	最終目標	—	
				4年度	1.06%	1.06% (見込)
				3年度	1.06%	0.908% (実績)
		4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	16円 (実績)
		5		最終目標	—	
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	経済雇用情勢によって、対象者の増減に影響する。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主な指標:2(理由:従事人数が最も多くの割合を占めるため) ・目標を達成できなかったが、コロナの影響を受けた事業で特に乖離が大きかった。 ・就労支援による就労・自立者数については、就労自立者数が見込みほど伸びず、目標達成に至ることができなかった。 ・改善措置状況については、生活保護法施行事務監査後の助言等も実施したが、完了までに時間のかかるものもあり目標達成に至ることができなかった。 ・診療報酬明細書点検による過誤調整率については、単月点検及び縦覧点検を行っているが、目標を達成することができなかった。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、2年度15円より1円増額。					
課題	高齢化による生活保護世帯の増加及び多様化に福祉事務所の体制が追いついておらず、人員配置をはじめとする体制整備が求められる。					
今後の方向性	生活保護費の算定や調書作成等の実務に用いる基幹システムを改修することで、業務の効率化を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3100	事業名	生活保護扶助事業				
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長 山本 光俊				
		作成責任者	近藤 節子	ダイヤルイン	052-954-6263		
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現	施策名	生活保護行政の適切な実施				
事業目的	生活保護法に基づき、生活に困窮する全ての人が健康で文化的な生活を営めるよう、経済的援助及び自立助長のための必要な援助を行うこと。						
根拠法令・計画等	生活保護法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	27,50人 (25.10人)	28人 (25.60人)	28人 (25.60人)	29人 (26.60人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.30人 (0.30人)	0.30人 (0.30人)	0.30人 (0.30人)	0.30人 (0.30人)	
	経費	人件費(a)	269,049 千円	277,894 千円	267,256 千円	279,696 千円	
		事業費(b)	3,602,540 千円	3,469,269 千円	3,483,255 千円	3,453,816 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	3,871,589 千円	3,747,163 千円	3,750,511 千円	3,733,512 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	経費のうち、一般財源等	1,596,811 千円	1,610,003 千円	1,469,067 千円	1,499,638 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>生活保護法に基づき、生活に困窮する全ての人が健康で文化的な生活を営めるよう、経済的援助及び自立助長のための必要な援助を行う。</p> <p>1生活保護費支弁金:3,033,044千円(医療扶助費1,743,305千円) 2生活保護費負担金:569,496千円(医療扶助1,753,251千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	生活保護費支弁金(生活扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	44,948円	(実績)
		2	生活保護費支弁金(住宅扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	25,853円	(実績)
		3	生活保護費支弁金(医療扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	94,523円	(実績)
		4	生活保護費支弁金(介護扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	20,241円	(実績)
		5	生活保護費支弁金(保護施設事務費)の受給者当たりコスト	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
	3年度			-	200,348円	(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	一:評価なし(判断の理由) ◎主な指標:1(理由:生活保護法で示されている保護の種類のうち基本となるもの。)生活に困窮するすべての人が必要な援助を安心して受けられるよう、県所管の町村部において生活保護の制度を実施できている。					
コスト指標の増減分析	・3年度の生活保護費支弁金(生活扶助費)受給者当たりコストは、一人当たり生活扶助費の増加等により、2年度の44,126円に比べ822円増加した。 ・3年度の生活保護費支弁金(住宅扶助費)受給者当たりコストは、単身世帯の増加等により、2年度の25,138円に比べ715円増加した。 ・3年度の生活保護費支弁金(医療扶助費)受給者当たりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、2年度の99,010円に比べ4,487円減少した。						
課題	生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、経済的援助及び自立助長のための必要な援助を行うために、県において財源の確保が課題となる。						
今後の方向性	生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、今後も経済的援助及び自立助長のための必要な援助が継続できるよう検討する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3105	事業名	児童福祉事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二郎			
		作成責任者	小木曾 祥代	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	子ども・ひとり親家庭の自立支援		
事業目的	遺児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図る。					
根拠法令・計画等	児童福祉法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	25人(19.80人)	14.20人(10.10人)	14.20人(10.10人)	13.20人(9.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3.10人(0.10人)	3.10人(0.10人)	3.10人(0.10人)	3.10人(0.10人)
	経費	人件費(a)	278,946千円	172,965千円	179,757千円	167,062千円
		事業費(b)	1,813,272千円	1,884,131千円	1,625,608千円	1,913,377千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	2,092,218千円	2,057,096千円	1,805,365千円	2,080,439千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		2,070,332千円	2,045,101千円	1,794,083千円	1,915,153千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>遺児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図る。</p> <p>1児童福祉事務費：一般職非常勤職員報酬等：13,508千円 2児童委員費：児童委員数 5,338人：161,156千円 3家庭児童相談室運営費：相談員8人等：23,112千円 4ヤングケアラー理解促進事業費：6,006千円 5遺児手当支給費 延べ452,744人：1,617,915千円 6施設入所児童・里子育成費：16,359千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	民生委員・児童委員1人当たりの活動件数	最終目標		100件
				4年度	100件	100件 (見込)
				3年度	100件	89件 (実績)
		2	家庭児童相談室への相談件数	最終目標		1,000件
				4年度	1,000件	1,000件 (見込)
				3年度	1,000件	956件 (実績)
		3	遺児手当の受給者数	最終目標		24,341人
				4年度	24,341人	24,341人 (見込)
				3年度	25,467人	22,527人 (実績)
		4	補助対象里親数	最終目標		143人
				4年度	143人	143人 (見込)
				3年度	143人	127人 (実績)
		5	県民当たりコスト(PL/経常費用/本件人口)	最終目標		—
				4年度	—	— (見込)
3年度	—			241円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C：相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要の指標：3(理由：対象者の生活を支えるために欠かせない事業であるため) ・管理事業全体として、全ての指標で目標値の80%を達成したため。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは241円となり、遺児手当事業費等が減少したことにより、2年度272円に比べ31円の減少となった。					
課題	各事業の正しい制度の認識と活用についてさらなる周知の実施。					
今後の方向性	各制度の対象者が相談や支援等のサービスを利用できるよう引き続き事業の周知を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3110	事業名	子育て支援事業				
所属名	福祉局子育て支援課	評価責任者	子育て支援課長 横井 純				
		作成責任者	早川 茉那	ダイヤルイン	052-954-6625		
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	子育てへの支援			
事業目的	児童を養育する者に対する児童手当の支給、子育て支援対策基金を活用した保育所緊急整備事業を始めとした子育て支援や少子化対策等を行う						
根拠法令・計画等	児童福祉法 児童手当法 子ども・子育て支援法 愛知県少子化対策推進条例 あいち はぐみんプラン						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.70人 (0人)	12人 (0人)	12人 (0人)	18.70人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	
	経費	人件費(a)	118,180 千円	123,105 千円	114,889 千円	179,230 千円	
		事業費(b)	19,766,375 千円	19,477,757 千円	21,008,600 千円	23,606,818 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	19,884,555 千円	19,600,862 千円	21,123,489 千円	23,786,048 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		22,061 千円	21,739 千円	17,652 千円	17,372 千円	
	経費のうち、一般財源等		18,403,053 千円	18,492,845 千円	15,572,247 千円	17,844,804 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	児童を養育する者に対する児童手当の支給、子育て支援対策基金を活用した事業を始めとした子育て支援や少子化対策等を行う 1 少子化対策推進事業費:66,120千円(市町村事業費補助金59,618千円) 2 保育士・保育所支援センター費:19,161千円(センターの運営に係る事業費12,431千円) 3 子育て支援関係職員研修費:55,169千円(保育士等キャリアアップ研修費12,738千円) 4 児童手当負担金:17,856,559千円(全額市町村への負担金) 5 産休・病休代替職員設置費:11,639千円(産休代替分補助金11,266千円、病休代替分補助金373千円) 6 保育補助者雇上強化事業費補助金:405,154千円(全額市町村への補助金) 7 保育体制強化事業費補助金:715,278千円(全額市町村への補助金) 8 子育て支援対策基金事業費:208,243千円(保育所緊急整備89,319千円、小規模保育設置促進23,333千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	産休・病休代替職員設置費支給人員	最終目標		1,966人	
				4年度	1,966人	1,966人 (見込)	
				3年度	2,090人	2,236人 (実績)	
		2	子育て家庭優待事業の年間新規協賛店舗数	最終目標		250店舗	
				4年度	250店舗	250店舗 (見込)	
				3年度	250店舗	261店舗 (実績)	
		3	保育所の施設整備	最終目標		73か所	
				4年度	73か所	73か所 (見込)	
				3年度	72か所	55か所 (実績)	
		4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
				4年度	-	- (見込)	
				3年度	-	2,481円 (実績)	
		5		最終目標			
						(見込)	
					(実績)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:保育所の施設整備は、ハード面での待機児童対策として最も大きなものであるため) ・待機児童の発生・施設の老朽化などの対策に積極的に取り組む市町村に対し、基金と保育所等整備交付金(県での予算措置は不要)を活用し、保育所及び小規模については25か所あるが、他に認定ことも園について30カ所の補助を行い、計55か所の保育の受皿整備等が進んだ。新型コロナウイルス感染症の影響等による資材不足や価格高騰により目標値を下回っているが、待機児童数は前年度より100人以上減少しているため、保育の受け皿は整備は改善している。					
	コスト指標の増減分析	3年度の県民一人当たりコストは、児童手当負担金において市町村への負担が減少したこと等により、2年度2,591円に比べ110円減少した。					
	課題	平成27年度から国において保育所等整備交付金が創設されたが、市町村に対して事務手続きを十分理解してもらうとともに、ニーズを的確に把握し、保育所の設置促進をはかる必要がある。					
今後の方向性	保育所の整備は原則として、国の保育所等整備交付金を活用して行うことになるため、本交付金の積極的な活用を市町村に働きかけ、保育所等の施設整備を引き続き継続していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3115	事業名	子ども医療事業				
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 中村 吉宏				
		作成責任者	飯嶋 洋基	ダイヤルイン	052-954-6285		
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	子どもの医療受診機会の確保			
事業目的	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で負担する。						
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	2,924 千円	2,966 千円	3,000 千円	3,032 千円	
		事業費(b)	8,280,889 千円	7,804,357 千円	7,860,208 千円	6,390,150 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	8,283,813 千円	7,807,323 千円	7,863,208 千円	6,393,182 千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		8,283,813 千円	7,807,323 千円	7,856,767 千円	6,393,047 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>子どもの福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費に対して補助金を交付する。</p> <p>1 子ども医療事業費:8,280,889千円(医療費補助金:8,172,852千円、事務費補助金:108,037千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	子ども医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標	100%		
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	100%	(実績)
		2	事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額)/子ども医療対象者数	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	3 円	(実績)
		3	事務コスト(PL経常費用)/対象市町村数	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	145,612 千円	(実績)
	4		最終目標	-			
						(見込)	
	5		最終目標	-			
						(実績)	
	外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:子ども医療の対象児童が、県内どこに居住しても助成を受けられることができるようにするため)</p> <p>子どもが必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。</p>						
コスト指標の増減分析	<p>3年度の事務コスト(2)は、2年度3円と比べ変わらない。</p> <p>3年度の事務コスト(3)は、子ども医療事業費の増加のため、2年度118,380千円に比べ、27,232千円増加した。</p>						
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。						
今後の方向性	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3120	事業名	母子福祉事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二郎			
		作成責任者	小木曾 祥代	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	母子家庭の福祉の推進		
事業目的	ひとり親家庭への支援、児童扶養手当の支給などにより母子の福祉の推進を図る。					
根拠法令・計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、児童扶養手当法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.40人 (7人)	11.40人 (7人)	11.40人 (7人)	11.40人 (7人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)
	経費	人件費(a)	131,940 千円	145,885 千円	218,380 千円	217,035 千円
		事業費(b)	1,257,994 千円	1,280,079 千円	1,417,054 千円	1,559,905 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,389,934 千円	1,425,964 千円	1,635,434 千円	1,776,940 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		914,405 千円	939,337 千円	969,298 千円	720,951 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	ひとり親家庭への支援、児童扶養手当の支給などにより母子の福祉施策の推進を図る。 1 母子家庭等自立支援対策費:192,645千円 2 ドメスティック・バイオレンス対策費:6,472千円 3 児童扶養手当支給費:1,074,282千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	就業支援講習会の参加者数	最終目標	260人	
				4年度	260人	260人 (見込)
				3年度	260人	218人 (実績)
		2	嘱託弁護士によるDV対策相談支援件数	最終目標	72件	72件 (見込)
				4年度	72件	42件 (実績)
				3年度	72件	42件 (実績)
		3	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援の年間参加延べ人数	最終目標	前年度以上	前年度以上 (見込)
				4年度	前年度以上	12,388人 (実績)
				3年度	5,481人	12,388人 (実績)
	4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	-	
			4年度	-	(見込)	
			3年度	-	216円 (実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:母子の福祉施策の推進を図る上で、欠かせない事業のため) ・主要な指標は80%を超えており、その他の指標で数値目標を達成したものがあることから。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは216円となり、児童扶養手当支給費等が減少したことにより、2年度の245円に比べ29円の減少となった。					
課題	各指標となっている事業や相談窓口の活用について、より一層周知する必要がある。					
今後の方向性	各指標について、目標が達成されるよう、対象となる方々に事業や相談窓口等について、積極的に周知を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3130	事業名	女性相談センター管理運営事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二郎			
		作成責任者	小木曾 祥代	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現	施策名	女性相談センターの管理運営			
事業目的	女性相談センターにおいて、女性からのさまざまな悩みごとや配偶者からの暴力に関する相談に応じ、必要な支援等を行う。					
根拠法令・計画等	売春防止法、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.80人 (3人)	3.80人 (3人)	3.80人 (3人)	3.80人 (3人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (2人)	2人 (2人)	2人 (2人)	2人 (2人)
	経費	人件費(a)	125,176 千円	129,218 千円	38,857 千円	36,845 千円
		事業費(b)	35,519 千円	38,619 千円	20,538 千円	24,336 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	160,695 千円	167,837 千円	59,395 千円	61,181 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		113,225 千円	119,878 千円	10,216 千円	10,625 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>要保護女子の転落防止・保護更生及びDV被害者の相談・自立支援のために必要な措置を講じるとともに、女性の抱える様々な問題に係る相談対応や啓発事業等を行う。</p> <p>1相談センター費:38,267千円(相談センター費2,218千円、一時保護所費36,049千円) 2相談員費:78,849千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	女性相談員による相談支援件数	最終目標	13,000件	
				4年度	13,000件	13,000件 (見込)
				3年度	13,000件	12,321件 (実績)
		2	DV相談窓口設置市町村数	最終目標	54か所	
				4年度	35か所	35か所 (見込)
				3年度	35か所	33か所 (実績)
		3	相談件数当たりコスト(PL経常費用／女性相談員による相談支援件数)	最終目標	—	
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	4,936円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度の進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:管理事業の全体を表す数値であるため)</p> <p>・主要な指標の目標は80%を上回っており、その他の指標の目標でも80%を上回ることができた。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の相談件数当たりコストは4,936円となり、一時保護件数の減少に伴う一時保護所費の減少等により、2年度の5,288円に比べ352円減少した。					
課題	女性を取り巻く環境の変化に対応した、適切な相談及び支援の実施。					
今後の方向性	適切な相談及び支援が実施できるよう女性相談員の研修を実施するなど、体制の整備を継続していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3135	事業名	母子・父子家庭医療事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 中村 吉宏			
		作成責任者	飯嶋 洋基	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	ひとり親家庭の自立支援		
事業目的	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で負担する。					
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	2,924 千円	2,966 千円	3,000 千円	3,032 千円
		事業費(b)	2,218,644 千円	2,181,567 千円	2,216,582 千円	2,099,689 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,221,568 千円	2,184,533 千円	2,219,582 千円	2,102,721 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		2,221,568 千円	2,184,533 千円	2,219,122 千円	2,102,706 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>母子・父子家庭の福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費に対して補助金を交付する。</p> <p>1 母子・父子家庭医療事業費:2,218,644千円(医療費補助金:2,195,022千円、事務費補助金:23,622千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 母子・父子家庭医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標		100%	
			4年度	100%	100% (見込)	
			3年度	100%	100% (実績)	
		2 事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額)/対象者数	最終目標		-	
			4年度	-	- (見込)	
			3年度	-	25 円 (実績)	
		3 事務コスト(PL経常経費用)/対象市町村数	最終目標		-	
			4年度	-	- (見込)	
			3年度	-	41,100 千円 (実績)	
	4	最終目標			(見込)	
					(実績)	
	5	最終目標			(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:母子・父子家庭医療の対象者が、県内どこに居住しても助成を受けることができるようにするため)</p> <p>母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>3年度の事務コスト(2)は、母子・父子医療事業費の増加のため、2年度の21円に比べ、4円増加した。</p> <p>3年度の事務コスト(3)は、母子・父子医療事業費の増加のため、2年度38,927千円に比べ、2,173千円増加した。</p>					
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。					
今後の方向性	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3140	事業名	児童相談センター管理運営事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二郎			
		作成責任者	小木曾 祥代	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	児童相談センターの管理運営		
事業目的	児童相談センターにおいて、児童に関するあらゆる問題に対し、専門的に対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施する。					
根拠法令・計画等	児童福祉法第12条、第12条の4、第33条児童虐待の防止等に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	349.90人 (341.50人)	308.70人 (301.40人)	308.70人 (301.40人)	268.20人 (260.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	29.20人 (28.40人)	28.20人 (27.40人)	28.20人 (27.40人)	25.10人 (24.30人)
	経費	人件費(a)	3,598,562千円	3,241,912千円	3,141,594千円	2,775,613千円
		事業費(b)	429,603千円	429,485千円	372,283千円	318,011千円
		公債費(c)	10,004千円	7,479千円	7,603千円	6,728千円
		計(a)+(b)+(c)	4,038,169千円	3,678,876千円	3,521,480千円	3,100,352千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	5千円	5千円	
経費のうち、一般財源等		3,767,879千円	3,416,543千円	3,230,525千円	2,809,457千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>児童相談センターにおいて、児童に関するあらゆる問題に対し、専門的に対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施する。</p> <p>1 運営費:324,625千円(一般職非常勤職員報酬等:135,477千円、一時保護所事務費21,526千円、運営費87,566千円、休日・夜間相談体制強化事業費23,116千円 など)</p> <p>2 虐待対応体制強化事業費:43,560千円</p> <p>3 虐待防止啓発事業費:3,283千円</p> <p>4 里親支援事業費:47,391千円</p> <p>5 家庭支援相談事業費:6,169千円</p> <p>6 一時保護費:182,052千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	相談処理率(処理件数/相談件数)	最終目標		100%
				4年度	100%	100% (見込)
				3年度	100%	100% (実績)
		2	児童虐待相談処理率(処理件数/児童虐待相談件数)	最終目標		100%
				4年度	100%	100% (見込)
				3年度	100%	100% (実績)
		3	養育里親登録数	最終目標		577人
				4年度	577人	577人 (見込)
				3年度	477人	560人 (実績)
	4	電話相談件数	最終目標		600件	
			4年度	600件	600件 (見込)	
			3年度	600件	301件 (実績)	
	5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			4年度	—	— (見込)	
3年度			—	531円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業の全体を表す数値であるため) ・電話相談件数以外の指標で目標を達成するなど、管理事業全体では目標を概ね達成できたと考えている。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは531円となり、児童虐待相談対応件数の増加に伴い職員を増員したものの、予算の適正な執行により、2年度の541円と比べ10円減少した。					
課題	養育里親登録数を増加させるため、引き続き新規里親開拓を行っていく必要がある。					
今後の方向性	今後も、県民に対する早期の相談の呼びかけと、里親制度普及のための広報啓発に努めるとともに、増加する相談及び児童虐待相談に適切に対応していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3145	事業名	児童自立支援施設管理運営事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二郎			
		作成責任者	小木曾 祥代	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	児童自立支援の施設管理運営		
事業目的	不良行為をなすおそれのある児童等が入所する「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。					
根拠法令・計画等	児童福祉法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39.70人 (39人)	39.70人 (39人)	39.70人 (39人)	37.70人 (37人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	9人 (9人)	9人 (9人)	9人 (9人)	3人 (3人)
	経費	人件費(a)	419,498 千円	426,227 千円	381,967 千円	361,583 千円
		事業費(b)	63,439 千円	93,262 千円	60,898 千円	168,307 千円
		公債費(c)	7,296 千円	1,381 千円	4,346 千円	1,384 千円
		計(a)+(b)+(c)	490,233 千円	520,870 千円	447,212 千円	531,274 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,140 千円	2,224 千円	1,998 千円	1,501 千円	
経費のうち、一般財源等		421,669 千円	447,433 千円	151,926 千円	337,976 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>不良行為をなすおそれのある児童等が入所する「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。</p> <p>自立支援費:90,343千円(事務費:21,234千円、援護費:32,497千円、学校運営費:11,959千円 など)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	家庭復帰した児童数の割合(家庭復帰した児童数/退所児童数)	最終目標		70%
				4年度	70%	70% (見込)
				3年度	70%	75% (実績)
		2	入所児童当たりコスト(PL経常費用/入所児童数)	最終目標		-
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	3,436千円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
		4		最終目標		
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
	外部要因等	なし				
		目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業の全体を表す指標であるため) ・退所児童のうち、家庭復帰を達成した児童が目標を上回ったことによる。			
コスト指標の増減分析		3年度の入所児童当たりコストは3,436千円となり、大規模施設改修を実施したため、2年度の2,077千円と比べ、1,359千円増加した。				
課題		平成30年度から学校教育が開始されたことに伴い、学校と連携し、個々の児童の状況に応じた、必要な指導を行う必要がある。				
今後の方向性		関係地方機関と連携し、入所児童の状況に応じた生活指導の充実を目指し、自立支援を行う。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3150	事業名	児童厚生施設管理運営事業			
所属名	福祉局子育て支援課	評価責任者	子育て支援課長 横井 純			
		作成責任者	早川 茉那	ダイヤルイン	052-954-6625	
政策名	安心して産み育てる社会の実現		施策名	児童厚生施設の運営		
事業目的	児童の健全な育成を図るため、愛知こどもの国、海南こどもの国及び児童総合センターといった県立児童厚生施設の運営を実施する。					
根拠法令・計画等	愛知県児童厚生施設条例(S49.7.24条例37号)、愛知県児童厚生施設管理規則(S49.10.28規則89号)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	2.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	2,924 千円	2,966 千円	2,885 千円	25,124 千円
		事業費(b)	504,029 千円	467,318 千円	489,157 千円	507,490 千円
		公債費(c)	27,405 千円	38,265 千円	40,723 千円	44,793 千円
		計(a)+(b)+(c)	534,358 千円	508,549 千円	532,766 千円	577,407 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,867 千円	1,866 千円	1,871 千円	1,668 千円	
経費のうち、一般財源等		522,491 千円	506,683 千円	466,297 千円	442,312 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	児童の健全な育成を図るため、愛知こどもの国、海南こどもの国及び児童総合センターといった県立児童厚生施設の運営を実施する。 1 こどもの国費:249,701千円 (1)指導事務費:160千円(旅費31千円、沈砂地賃借料129千円) (2)愛知こどもの国 管理運営委託費:176,771千円(全額指定管理料) (3)海南こどもの国 管理運営委託費:72,770千円(全額指定管理料) 2 児童総合センター 管理運営委託費:168,396千円(全額指定管理料) 3 施設設備整備費:85,932千円(愛知こどもの国整備費7,051千円、海南こどもの国整備費52,838千円、児童総合センター整備費14,167千円、寄附物品購入10,000千円、公用車更新1,876千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	愛知こどもの国入園者数(推計)	最終目標	346,000人	
				4年度	346,000人	346,000人 (見込)
				3年度	346,000人	302,050人 (実績)
		2	海南こどもの国入園者数(推計)	最終目標	511,000人	
				4年度	511,000人	511,000人 (見込)
				3年度	511,000人	454,850人 (実績)
		3	児童総合センター入館者数	最終目標	380,000人	
				4年度	380,000人	380,000人 (見込)
				3年度	380,000人	170,564人 (実績)
	4	県立児童厚生施設利用者当たりコスト(PL経常費用/利用者)	最終目標	-		
			4年度	-	- (見込)	
			3年度	-	663円 (実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大防止による以下の対応により、県立児童厚生施設の利用者数に影響があった。 ・愛知こどもの国…2021年5月12日～10月17日キャンプ場臨時休業					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:愛知こどもの国は見直し案に沿って活性化を図っているため) ・愛知こどもの国、海南こどもの国、児童総合センターで目標を達成できなかった。 ・愛知こどもの国管理運営事業、海南こどもの国管理運営事業、児童総合センター管理運営事業については、地域との連携協力による広報活動を実施し、地域協働事業など新たな取組や魅力ある遊びのプログラムを実施したが、猛暑や休日の台風の影響、新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標を達成することができなかった。					
コスト指標の増減分析	3年度の児童厚生施設利用者1人当たりのコストは、こどもの国費等の減等により、2年度895円に比べ232円減少した。					
課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、一層の利用促進に向け、新規利用者の開拓及びリピーターの獲得をしていくことが課題である。					
今後の方向性	子どもの数が減少している中、今後はさらに児童の自主性、創造性を高めるような質の高い遊びの開発・提供に努めるとともに、インターネット等を活用してより効果的な広報活動を工夫していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3155	事業名	児童福祉施設事業			
所属名	福祉局児童家庭課	評価責任者	児童家庭課長 吉田 二郎			
		作成責任者	小木曾 祥代	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	保護を要する子どもの自立支援		
事業目的	児童福祉施設(乳児院、児童養護施設等)や里親等に入所措置又は委託された児童等の処遇を適切に維持するため、費用を支弁又は負担する。					
根拠法令・計画等	児童福祉法、売春防止法、配偶者からの暴力の防止と被害者の保護に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	112.80人(109.80人)	126.80人(123.60人)	126.80人(123.60人)	110.30人(107.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.20人(1人)	1.20人(1人)	1.20人(1人)	1.10人(0.90人)
	経費	人件費(a)	1,109,932千円	1,264,428千円	1,208,408千円	1,078,532千円
		事業費(b)	8,027,465千円	7,992,409千円	7,301,183千円	7,995,836千円
		公債費(c)	32,401千円	33,487千円	33,508千円	34,354千円
		計(a)+(b)+(c)	9,169,798千円	9,290,324千円	8,543,099千円	9,108,721千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		49,143千円	42,440千円	82,779千円	84,407千円	
経費のうち、一般財源等		5,070,479千円	5,261,673千円	4,734,979千円	3,772,291千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	児童福祉施設(乳児院、児童養護施設等)や里親等に入所措置又は委託された児童等の処遇を適切に維持するため、費用を支弁又は負担する。 1 児童福祉措置費支弁金 :7,304,806千円 2 婦人保護措置費支弁金 :187,761千円 3 社会的養護自立支援事業費 :31,316千円 4 児童福祉措置費負担金 :59,085千円 5 乳児院等機能強化事業費補助金 :40,382千円 6 児童養護施設整備費補助金 :332,479千円 7 児童養護施設等環境改善事業費補助金 :16,619千円 8 児童福祉施設業務体制確保対策事業費 :57,697千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 児童福祉施設入所者の家庭復帰の実人員	最終目標		198人	
			4年度	198人	198人 (見込)	
			3年度	196人	168人 (実績)	
		2 婦人保護施設入所者の自立による退所者数の割合	最終目標		30%以上	
			4年度	30%以上	30%以上 (見込)	
			3年度	30%以上	42% (実績)	
		3 県民一人当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			4年度	-	- (見込)	
			3年度	-	1,147円 (実績)	
		4	最終目標			
					(見込)	
		5			(実績)	
			最終目標			
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:児童福祉施設事業の中心となる事業であるため) ・児童福祉施設入所者の家庭復帰の実人員は、適切な措置の実施をしたが、目標の196人を達成できなかった。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民一人当たりコストは1,147円となり、児童福祉施設業務体制確保対策事業費(事業費補助金)等における対象事業費が減額したことから、2年度の1,192円と比べ45円の減少となった。					
課題	要保護児童及び保護を必要とする女性に対する適切で迅速な対応。					
今後の方向性	各施設において、関係機関との連携を図りながら、施設機能の充実に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3165	事業名	子育て支援施設事業				
所属名	福祉局子育て支援課	評価責任者	子育て支援課長 横井 純				
		作成責任者	早川 茉那	ダイヤルイン	052-954-6625		
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	保育サービス・放課後対策の充実			
事業目的	民間保育所、放課後児童クラブの運営費等を負担・補助し、保育・放課後児童対策の充実を図る。						
根拠法令・計画等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 愛知県少子化対策推進条例 あいち はぐみんプラン						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.50人(0人)	20.20人(0人)	20.20人(0人)	9.40人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	199,826 千円	199,743 千円	217,907 千円	109,869 千円	
		事業費(b)	34,687,299 千円	32,805,866 千円	30,574,604 千円	29,227,676 千円	
		公債費(c)	101,628 千円	79,914 千円	83,208 千円	83,783 千円	
		計(a)+(b)+(c)	34,988,753 千円	33,085,523 千円	30,875,719 千円	29,421,328 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		33,036,385 千円	31,477,605 千円	30,013,909 千円	28,350,392 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	私立保育所・私立認定こども園の施設型給付費の負担・補助や、放課後児童クラブの運営費等を補助し、保育・放課後児童対策を実施する。 1 施設型教育・保育給付費:22,184,214千円(保育部分給付費負担金18,155,944千円) 2 地域型保育給付費負担金:2,434,831千円(小規模保育事業費負担金2,215,476千円) 3 地域子ども・子育て支援事業費補助金:7,104,733千円(放課後児童クラブ運営費4,517,906千円) 4 低年齢児途中入所円滑化事業費:46,920千円(全額市町村への補助金) 5 1歳児保育実施費:126,642千円(全額市町村への補助金) 6 第三子保育料無料化等事業費補助金:161,588千円(全額市町村への補助金) 7 認定こども園施設整備費補助金:1,133,296千円(認定こども園整備事業費1,000,868千円) 8 放課後児童クラブ整備費補助金:20,666千円(全額市町村への補助金)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	低年齢児途中入所円滑化事業担当保育士数	最終目標	204人		
				4年度	204人	204人	(見込)
				3年度	200人	176人	(実績)
		2	1歳児保育実施事業対象児童数(月平均)	最終目標	3,182人		
				4年度	3,182人	3,182人	(見込)
				3年度	3,474人	3,195人	(実績)
		3	第三子保育料無料化事業対象児童数	最終目標	1,773人		
				4年度	1,773人	1,773人	(見込)
				3年度	1,790人	1,870人	(実績)
		4	放課後児童クラブの実施箇所数	最終目標	1,724か所		
				4年度	1,724か所	1,724か所	(見込)
				3年度	1,688か所	1,596か所	(実績)
		5	県民(政令市・中核市除く)当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
	3年度			-	8,261円	(実績)	
	外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:保育・放課後児童対策のうち、保育に関する事業は別の管理事業である子育て支援事業で評価しているため、もう1つの柱である放課後児童対策の事業により評価することが適切であると考えたため) ・3年度の放課後児童クラブ(補助対象クラブ)の実施箇所数は1,596か所と目標の1,688か所を若干下回っているが、放課後児童クラブの待機児童数は、2年度470人に対し、3年度430人となっており、改善されている。						
コスト指標の増減分析	3年度における県民一人あたりのコストについては施設型教育・保育給付費対象人数の増加等により、2年度6,919円に比べ1,342円増加した。						
課題	実施主体である市町村において、ニーズを的確に把握し、放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。						
今後の方向性	市町村に対して放課後児童クラブの設置促進の働きかけを行なうとともに、整備費及び運営費の支援を行っていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3170	事業名	高齢福祉事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 中村 吉宏			
		作成責任者	飯嶋 洋基	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現		施策名	在宅高齢者の福祉サービスの充実・高齢期の充実した生活への支援		
事業目的	高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援対策及び軽費老人ホームの利用料助成に関する事務等を行う。					
根拠法令・計画等	敬老祝い品贈呈規則、高齢者在宅福祉事業費補助金交付要綱、老人クラブ活動等事業実施要綱、軽費老人ホーム利用料補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.10人 (0人)	20.10人 (0人)	20.10人 (0人)	22人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	13人 (10人)	12人 (10人)	12人 (10人)	13人 (11人)
	経費	人件費(a)	226,246 千円	237,571 千円	256,096 千円	274,814 千円
		事業費(b)	1,646,979 千円	2,384,955 千円	2,253,503 千円	1,929,632 千円
		公債費(c)	15,305 千円	4,267 千円	15,515 千円	4,180 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,888,530 千円	2,626,793 千円	2,525,114 千円	2,208,625 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		5,410 千円	4,326 千円	4,326 千円	5,151 千円	
経費のうち、一般財源等		1,509,266 千円	2,249,399 千円	1,427,931 千円	1,679,549 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援対策及び介護予防並びに軽費老人ホームの利用料助成に関する事務等を行う。</p> <p>1 老人週間行事費:34,170千円(敬老祝い品33,963千円)</p> <p>2 生きがい対策費:141,394千円(福祉生きがいセンター費54,907千円、老人クラブ活動推進員設置費補助金7,134千円、高齢者地域福祉推進事業費補助金79,353千円)</p> <p>3 高齢者社会参加推進事業費:52,442千円 4 地域包括ケア推進費:35,065千円</p> <p>5 認知症施策等総合支援事業費:46,449千円 6 推進事務費:389千円</p> <p>7 地域づくり推進費:46,556千円 8 研究開発推進費:47,448千円</p> <p>9 認知症疾患医療センター費:63,218千円 10 軽費老人ホーム利用料補助金:1,056,573千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	老人クラブ加入率	最終目標	30%	
				4年度	30%	30% (見込)
				3年度	30%	16% (実績)
		2	市町村向け認知症地域支援推進員の活動支援研修の受講率	最終目標	2023年度までに100%	
				4年度	66%	66% (見込)
				3年度	33%	11.1% (実績)
		3	軽費老人ホームの利用延べ人員	最終目標	28,144人	
				4年度	28,144人	28,144人 (見込)
				3年度	28,304人	27,321人 (実績)
		4	高齢者当たりコスト(PL経常費用/本県高齢者人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	1,300円 (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展は大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:「高齢者の方が健康で生きがいを持ち、安心して暮らせる社会の実現」を目指して、高齢者健康福祉施策の推進を図る上で欠かせない事業のため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ加入率については、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり目標を下回ったが、愛知県老人クラブ連合会と連携して加入率増加に向けた取組を引き続き進めていく。 市町村向け認知症地域支援推進員の活動支援研修はオンライン研修システムによるものであり、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、システムの本格的な運用が令和4年1月からとなったため、目標値を下回ったが、4年度は目標を達成見込みである。 軽費老人ホームの利用延べ人員については、目標を概ね達成した。 					
コスト指標の増減分析	3年度の高齢者当たりコストは、「あいちオレンジタウン構想」に基づき、研究開発を支援するための経費が増加したことにより、2年度1,213円に比べ87円増加した。					
課題	・老人クラブのイメージアップを図るとともに、先進的な取組を行う。					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き単位老人クラブの育成指導と市町村老人クラブ連合会の事業の活性化を指導する。 引き続き市町村向け認知症地域支援推進員の活動支援研修の受講率の増加に努める。 引き続き軽費老人ホームの利用延べ人員の向上について検討を進める。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3180	事業名	後期高齢者福祉医療事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 中村 吉宏			
		作成責任者	飯嶋 洋基	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現	施策名	後期高齢者福祉医療制度の運用			
事業目的	ねたきり、認知症や一定の障害のある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険における自己負担相当額を公費で負担する。					
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.40人(0人)	0.40人(0人)	0.40人(0人)	0.40人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	3,899 千円	3,955 千円	3,999 千円	4,043 千円
		事業費(b)	6,745,127 千円	6,617,546 千円	6,293,614 千円	6,232,279 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	6,749,026 千円	6,621,501 千円	6,297,613 千円	6,236,322 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		6,749,026 千円	6,621,501 千円	6,297,275 千円	6,236,322 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>後期高齢者の福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費等に対して補助金を交付する。</p> <p>1 後期高齢者福祉医療給付事業費:6,741,267千円 (医療費補助金:6,676,000千円、事務費補助金:65,267千円)</p> <p>2 福祉医療教育研修事業費補助金:3,860千円(福祉医療教育研修費:3,860千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 後期高齢者福祉医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標		100%	
			4年度	100%	100% (見込)	
			3年度	100%	100% (実績)	
		2 事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額)/対象者数	最終目標		-	
			4年度	-	- (見込)	
			3年度	-	30 円 (実績)	
		3 事務コスト(PL経常費用)/対象市町村数	最終目標		-	
			4年度	-	- (見込)	
			3年度	-	116,618 千円 (実績)	
	4	最終目標				
				(見込)		
	5	最終目標				
				(実績)		
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:後期高齢者福祉医療の対象者が、県内どこに居住しても助成を受けることができるようになるため)</p> <p>ねたきり・認知症や一定の障害がある高齢者が必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>3年度の事務コスト(2)は、後期高齢者福祉医療事業費の増加のため、2年度26円に比べ、4円増加した。</p> <p>3年度の事務コスト(3)は、後期高齢者福祉医療事業費の増加のため、2年度115,474千円に比べ、1,144千円増加した。</p>					
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。					
今後の方向性	ねたきり・認知症や一定の障害がある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3185	事業名	介護保険事業				
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 中村 吉宏				
		作成責任者	飯嶋 洋基	ダイヤルイン	052-954-6285		
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現		施策名	介護保険制度の適正な運用			
事業目的	介護保険法で定められている経費の一部を負担するとともに、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう指導及び援助を行う。						
根拠法令・計画等	介護保険法、介護保険事業費補助金交付要綱						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.60人(0.80人)	21.60人(0.80人)	21.60人(0.80人)	19.70人(1人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	9人(3人)	10人(3人)	10人(3人)	8.10人(3.10人)	
	経費	人件費(a)	250,473千円	256,405千円	230,926千円	214,544千円	
		事業費(b)	84,274,884千円	81,690,903千円	79,935,817千円	84,051,474千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	84,525,357千円	81,947,308千円	80,166,743千円	84,266,018千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		20,345千円	19,156千円	15,390千円	19,172千円	
	経費のうち、一般財源等		83,005,780千円	80,218,179千円	77,974,657千円	75,092,039千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	介護保険法で定められている経費の一部を負担するとともに、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう指導及び援助を行う。 1 介護保険事業指導費:58,315千円 2 介護サービス第三者評価推進事業費:18,777千円 3 介護事業所人材育成認証評価事業費:2,050千円 4 介護給付費負担金:76,623,191千円 5 地域支援事業交付金:4,482,682千円 6 低所得者保険料軽減負担金:1,635,259千円 7 低所得者利用者負担軽減費補助金:28,428千円 8 介護施設内保育所運営費補助金:102,817千円 9 介護ロボット導入支援事業費補助金:322,300千円 10 介護事業所ICT導入支援事業費補助金:380,910千円 11 介護サービス確保対策事業費:627,929千円 12 介護保険財政安定化基金利子収益積立金:2,740千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	介護サービス情報の公表制度における任意調査申込件数	最終目標		494件	
			4年度	494件	313件	(見込)	
			3年度	494件	374件	(実績)	
		2	各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率(ケア)	最終目標		100%	
				4年度	88%	88%	(見込)
				3年度	84%	82%	(実績)
		3	高齢者当たりコスト(PL経常費用/本県高齢者人口)	最終目標		-	
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	41,795円	(実績)
4		最終目標					
					(見込)		
5		最終目標					
					(見込)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:地域包括ケアの構築に向けて、各市町村の地域包括ケアの取組を全県的に統一の指標で評価することが重要であるため) ・各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率は、ほぼ目標どおりとなった。なお、令和4年度においては目標を達成できる見込みである。 ・任意調査申込件数においても、事業所側の対応が必要な任意調査を受けることは事業所側にとって相当の負担となる中で、県からの呼びかけ等により、目標の8割近くの実績をだせたことについては相当程度の進展と評価できる。						
コスト指標の増減分析	3年度の高齢者当たりのコストは、介護サービス確保対策事業費が減少したことにより、2年度44,981円と比べて3,186円減少した。						
課題	・介護サービス情報の公表制度における任意調査申込を増加させるために事業者への促進を図る必要がある。 ・全市町村において地域包括ケア評価指標全項目が実施できるよう、支援する必要がある。						
今後の方向性	・介護保険制度の適正な運用を図るため、内容の改善に努め、効率的に各種事業を実施する。 ・引き続き、各市町村の地域包括ケア推進にかかる経費の一部を交付する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3187	事業名	介護職員処遇改善事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 中村 吉宏			
		作成責任者	足立 潤司	ダイヤルイン	052-954-6289	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現	施策名	介護職員の処遇改善			
事業目的	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる介護現場の最前線において働く方々の収入の引上げを図り、安定したサービス提供ができるよう人員体制の確保に資することを目的とする。					
根拠法令・計画等	介護保険法、令和4年度愛知県介護職員処遇改善支援事業費補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)
	経費	人件費(a)	9,748 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	4,250,711 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	4,260,459 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		9,748 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	介護職員の収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるため、介護サービス事業所に対し、処遇改善のための必要となる経費を支給する。 1 介護職員処遇改善事業費(県事業費) :4,211,243千円 2 介護職員処遇改善事業費 :39,468千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	補助金が申請可能な事業所の補助金申請率	最終目標		80%
				4年度	80%	80% (見込)
				3年度	—	— (実績)
		2	高齢者当たりコスト(PL経常費用/本県高齢者人口)	最終目標		—
				4年度	—	— (見込)
	3年度			—	— (実績)	
	3					
	4					
	5					
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	—:評価なし				
	コスト指標の増減分析	なし				
	課題	なし				
	今後の方向性	なし				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3195	事業名	高齢福祉施設事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 中村 吉宏			
		作成責任者	飯嶋 洋基	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現		施策名	老人福祉施設の整備・運営		
事業目的	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行う。					
根拠法令・計画等	老人福祉法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4,50人 (0人)	4,50人 (0人)	4,50人 (0人)	2,60人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	43,864 千円	44,497 千円	44,792 千円	36,070 千円
		事業費(b)	6,394,424 千円	5,513,628 千円	3,476,776 千円	2,868,610 千円
		公債費(c)	1,083,735 千円	1,168,514 千円	1,211,983 千円	1,168,264 千円
		計(a)+(b)+(c)	7,522,023 千円	6,726,639 千円	4,733,551 千円	4,072,944 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		1,438,006 千円	1,931,787 千円	1,292,104 千円	1,218,963 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行う。 1 老人福祉施設設置費補助金:289,800千円 2 介護施設等整備事業費県事業費:815,508千円 3 介護施設等整備事業費市町村事業費補助金:5,227,297千円 4 介護施設等防災対策事業費補助金:61,819千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	整備施設(着工を含む)の定員数	最終目標		320人
				4年度	320人	320人 (見込)
				3年度	380人	380人 (実績)
		2	高齢者当たりコスト(PL経常費用/本県高齢者人口)	最終目標		—
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	1,889円 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(特別養護老人ホームを計画に沿って整備することが不可欠なため)目標を達成しているため、管理事業全体としては、効果的であった。				
コスト指標の増減分析	3年度の高齢者当たりのコストは、介護施設等整備事業費(市町村事業)の補助額が増加したこと等に伴い、2年度1,612円と比べて277円増加した。					
課題	なし					
今後の方向性	今後も第8期計画に基づき引き続き整備を進める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3200	事業名	障害福祉事業			
所属名	福祉局福祉部障害福祉課	評価責任者	障害福祉課長 横井 満			
		作成責任者	井上 博貴	ダイヤルイン	052-954-6294	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害者への福祉サービスの充実		
事業目的	身体障害者、知的障害者及び精神障害者に関する各種福祉施策を行う。					
根拠法令・計画等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、児童福祉法、障害者総合支援法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	57.50人 (23.50人)	57.60人 (23.50人)	57.60人 (23.50人)	54.40人 (24.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	14.20人 (7.20人)	14.20人 (7.20人)	14.20人 (7.20人)	13.30人 (6.30人)
	経費	人件費(a)	640,331 千円	650,655 千円	623,722 千円	594,334 千円
		事業費(b)	47,474,723 千円	44,979,486 千円	45,483,477 千円	44,012,296 千円
		公債費(c)	49 千円	50 千円	50 千円	51 千円
		計(a)+(b)+(c)	48,115,103 千円	45,630,191 千円	46,107,250 千円	44,606,681 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		119,066 千円	111,377 千円	118,019 千円	112,665 千円	
経費のうち、一般財源等		46,944,612 千円	44,495,243 千円	44,639,088 千円	40,357,233 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>障害のある人の自立を支える環境の構築、障害の早期発見と療育支援、障害のある人の自立と地域生活の支援の三つを柱として、身体障害者、知的障害者及び精神障害者に関して各種福祉政策を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金:36,247,522千円 2 障害者地域生活支援事業費補助金:1,599,619千円 (移動支援事業514,746千円はじめ16事業) 3 障害者自立支援医療費負担金:2,162,023千円 (更生医療2,147,237千円、育成医療14,676千円) 4 在宅重度障害者手当支給費: 4,932,446千円(県単独手当) 5 心身障害者扶養共済事業費:980,590千円 (納付保険料等事業費638,563千円、事務費等342,027千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	障害者地域生活支援事業の市町村実施事業数	最終目標	-	-
				4年度	720事業	720事業 (見込)
				3年度	540事業	720事業 (実績)
		2	平均工賃月額	最終目標	-	-
				4年度	18,699円	18,699円 (見込)
				3年度	17,744円	17,653円 (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	-
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	6,124円 (実績)
		4		最終目標	-	-
				4年度	-	-
				3年度	-	-
		5		最終目標	-	-
				4年度	-	-
3年度	-			-		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度の進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:障害のある人が自立した日常・社会生活を営むことができるように地域の特性や利用者の状況に応じ実施する事業であり、本指標はその広がりを出すものであるため。) ・指標1については、目標を達成し、管理事業全体として障害者への福祉サービスの充実に資することができた。 ・指標2については、就労継続支援B型事業所等に対して、工賃向上を図る事業を実施し、愛知県工賃向上計画(第4期)の目標を達成できなかったものの、前年度(令和2年度実績:16,822円)と比べて831円の増加となった。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金等の増額に伴い、2年度5,900円に比べ、224円増額し、6,124円となった。					
課題	障害者地域生活支援事業について、国の補助金交付率が低く、対象経費に対する市町村の超過負担が生じている。					
今後の方向性	障害者地域生活支援事業について、市町村の超過負担が生じないよう、財源の確保を引き続き国へ要求していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3210	事業名	障害者医療事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 中村 吉宏			
		作成責任者	飯嶋 洋基	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害者の医療制度の運用		
事業目的	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で負担する。					
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	0.30人(0人)	人(0人)	1人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	2,924 千円	2,966 千円	2,997 千円	3,032 千円
		事業費(b)	7,506,185 千円	7,323,351 千円	7,116,370 千円	6,777,204 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	7,509,109 千円	7,326,317 千円	7,119,367 千円	6,780,236 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		7,509,109 千円	7,326,317 千円	7,116,258 千円	6,780,138 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>障害者及び精神障害者の福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費に対して補助金を交付する。</p> <p>1 障害者医療事業費:7,506,185千円(医療費補助金:7,465,325千円、事務費補助金:40,860千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 障害者医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標	100%		
			4年度	100%	100%	(見込)
			3年度	100%	100%	(実績)
		2 事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額)/障害者医療対象者数	最終目標	-		
			4年度	-	-	(見込)
			3年度	-	24 円	(実績)
		3 事務コスト(PL経常費用)/対象市町村数	最終目標	-		
			4年度	-	-	(見込)
			3年度	-	131,837 千円	(実績)
	4	最終目標				
					(見込)	
	5	最終目標				
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:障害者医療の対象者が、県内どこに居住しても助成を受けることができるようにするため)</p> <p>障害のある方が必要な医療を安心して受けられるよう、県内全ての市町村において、医療費助成制度を実施できている。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>3年度の事務コスト(2)は、障害者医療事業費の増加により、2年度20円と比べて4円増加した。</p> <p>3年度の事務コスト(3)は、障害者医療事業費の増加により、2年度125,547千円に比べ、6,290千円増加した。</p>					
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。					
今後の方向性	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3212	事業名	障害福祉職員処遇改善事業			
所属名	福祉局福祉部障害福祉課	評価責任者	障害福祉課長 横井 満			
		作成責任者	武藤 嘉希	ダイヤルイン	052-954-7400	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害福祉職員の処遇改善		
事業目的	障害福祉現場の最前線において働く方々の収入の上げができるよう助成を行う。					
根拠法令・計画等	令和4年度愛知県福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人(0人)	人(人)	人(人)	人(人)
	経費	人件費(a)	975千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	2,472,517千円	0千円	0千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	2,473,492千円	0千円	0千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		975千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる障害福祉現場の最前線において働く方々の収入の上げを図り、もってウイズコロナ下でも安定したサービス提供ができるよう人員体制の確保に資するため、令和4年2月から9月までの8か月分の助成を行う。</p> <p>障害福祉職員処遇改善事業費:2,472,517千円(県事業費:2,443,558千円、管理事務費:28,959千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	補助金が申請可能な事業所の補助金申請率	最終目標		-
				4年度	80%	80% (見込)
				3年度	-	- (実績)
		2	県民一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	- (実績)
		3		最終目標		-
						-
		4		最終目標		-
					-	
	5		最終目標		-	
					-	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	一:評価なし				
コスト指標の増減分析	なし					
課題	なし					
今後の方向性	なし					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。